

評価対象年度	平成25年度	<b>施策評価シート</b>	政策	8	施策	21	
<b>施策名</b>			21	<b>高齢者が元気に安心して暮らせる環境づくり</b>		施策担当 部局	保健福祉部
「宮城の将来ビジョン」における体系		政策名	8	<b>生涯現役で安心して暮らせる社会の構築</b>		評価担当 部局 (作成担当 課室)	保健福祉部 (長寿社会政策課)

<b>施策の目的</b> (目標とする宮城の姿)	<p>○ 高齢者の知識・能力・経験が生かされる地域社会の構築が進み、様々な分野で社会生活の重要な一員としての役割を担いながら、元気にいきいきと活動している。</p> <p>○ 介護が必要になっても、地域の支えとともに必要なサービスを受けながら、住み慣れた地域で安心して生活している。</p> <p>○ 高齢者などの人権が尊重されるとともに、権利が擁護され、高齢者等がそれぞれの地域で安心して生活している。</p>	
<b>施策の方向</b> (「宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画」の行動方針)	<p>◇ 高齢者の知識や経験を生かした地域活動への参加を促進するとともに、地域で活動する核となる人材の養成や確保に取り組む。</p> <p>◇ 介護が必要になっても、住み慣れた地域で安心した生活を送るため、特別養護老人ホーム等の入所待機者の解消に向けての基盤整備などに取り組むとともに、一人暮らし高齢者等に対する的確な対応を図る。</p> <p>◇ 介護サービス利用者の立場に立ち、専門的知識に基づいてサービスを提供できる質の高い人材の養成・確保に取り組む。</p> <p>◇ 介護予防サービスの提供や、自立した生活を送るための介護予防ケアマネジメント体制の構築に向けた支援を行う。</p> <p>◇ 高齢者などの権利を擁護するための体制整備や、虐待発生防止に向けた県民意識の啓発に取り組む。</p> <p>◇ 認知症に関する正しい理解の普及を促進するとともに、かかりつけ医等による認知症の早期発見や早期対応が図られる体制を構築する。また、認知症高齢者を地域で総合的に支える体制の構築を推進する。</p>	

決算(見込)額 (千円)	年度	平成23年度 (決算額)	平成24年度 (決算額)	平成25年度 (決算(見込)額)
	県事業費	5,867,502	6,465,840	7,228,459

※決算(見込)額は「宮城の将来ビジョン推進事業」と「取組に関連する宮城県震災復興推進事業」の合計額(再掲分含む)

<b>目標指標等</b>	<p>■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」</p> <p>■達成率(%) フロー型の指標: 実績値 / 目標値 ストック型の指標: (実績値 - 初期値) / (目標値 - 初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値 - 実績値) / (初期値 - 目標値)</p>					
		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)
	1	認知症サポーター数(人)[累計]	15,414人 (平成20年度)	85,000人 (平成25年度)	93,641人 (平成25年度)	A 112.4%
2	主任介護支援専門員数(人)[累計]	241人 (平成20年度)	884人 (平成25年度)	936人 (平成25年度)	A 108.1%	884人 (平成25年度)
3	介護予防支援指導者数(人)[累計]	18人 (平成20年度)	140人 (平成25年度)	180人 (平成25年度)	A 132.8%	140人 (平成25年度)
4	特別養護老人ホーム入所定員数(人)[累計]	7,061人 (平成20年度)	10,218人 (平成25年度)	10,250人 (平成25年度)	A 101.0%	10,218人 (平成25年度)
5	介護職員数(人)[累計] (取組18に再掲)	20,346人 (平成19年度)	23,372人 (平成24年度)	23,478人 (平成24年度)	A 103.5%	24,042人 (平成25年度)

<b>■ 施策評価（原案）</b>	<b>順調</b>
-------------------	-----------

<b>評価の理由</b>	
<b>目標指標等</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「認知症サポーター数」については、養成講座の開催回数の増により目標値を上回ったことから達成度を「A」とした。</li> <li>・「主任介護支援専門員数」については、主任介護支援専門員配置の必要性から計画を超える養成が図られたため、目標値を上回っており達成度を「A」とした。</li> <li>・「介護予防支援指導者数」については、受講負担が軽減されたことから、目標値を大きく上回っており達成度を「A」とした。</li> <li>・「特別養護老人ホーム入所定員数」については、施設整備費用に対する財政支援を行ったことで、目標値を上回ったことから達成度を「A」とした。</li> <li>・「介護職員数」については、目標値を上回ったことから達成度を「A」とした。</li> </ul>
<b>県民意識</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成25年県民意識調査の結果から考察すると、保健・医療・福祉分野の9つの施策中、特に優先すべき施策の上位に「保健・医療・福祉の連携推進」があった。この結果から、地域包括ケアシステムの推進がいっそう重要視され必要であるといえる。</li> <li>・平成24年の県民意識調査の結果をみると、さらに力を入れる必要のある取組として「安心と活力に満ちた地域社会づくり」を進めるための14の取組中、第4位であり、65歳以上の年代別では第3位と高い順位であることから、また、平成23年の県民意識調査では、施策に対する重視度が高い一方で、施策の「満足」「やや満足」の割合が「不満」「やや不満」の合計割合よりやや高い程度であることから、施策の推進が必要と言える。</li> </ul>
<b>社会経済情勢</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国の機関によると宮城県の65歳以上の高齢者は平成22年の52万4千人から平成27年には59万3千人と推計されているなど、急速な高齢化の進展、認知症高齢者数の増加などが予測されており、引き続き「明るく活力ある長寿社会」の構築が求められている。</li> </ul>
<b>事業の成果等</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の実績及び成果等は、施策を構成する多くの事業で一定の成果を上げることができたことから、施策の目的である、高齢者の「地域参画や元気な活動の推進」、「介護が必要になっても安心して生活できる環境づくり」、「権利擁護の体制整備」については、順調に推移しているものと判断する。</li> </ul>

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

<b>施策を推進する上での課題と対応方針（原案）</b>	
<b>課題</b>	<b>対応方針</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・施策の進捗状況は順調であるが、平成25年県民意識調査の結果から考察すると、保健・医療・福祉分野の9つの施策中、特に優先すべき施策の上位に「保健・医療・福祉の連携推進」があった。また、平成24年の県民意識調査結果では、さらに力を入れる必要のある取組として「安心と活力に満ちた地域社会づくり」を進めるための14の取組中、上位にあり、平成23年の県民意識調査においても「重要」「やや重要」の割合（84.2%）に比較して「満足」「やや満足」の割合（41.1%）が低い結果となっている。このかい離を是正するためには、「第5期みやぎ高齢者元気プラン」の着実な推進や、特別養護老人ホームの入所待機者解消、介護人材の確保など県民ニーズに対応した着実な成果の積み上げが必要である。</li> <li>・特に、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活を送るため、行政機関、医療・介護サービスの事業者や専門職団体、地域において高齢者への生活支援を展開する住民団体やNPOなどの関係機関・団体が連携・協働しながら、それぞれの地域でサービス提供基盤を構築し、高齢者の生活を支え、医療、介護、予防、住まい、生活支援サービスが切れ目なく提供される地域包括ケアシステムの実現に向けた取組を進めていく必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成24年3月に策定された「第5期みやぎ高齢者元気プラン」に基づき、「高齢者が地域で自分らしい生活を安心して送れる社会」の実現に向けて、市町村との連携を密にし、高齢者の生きがいづくりや地域活動参画の支援、あるいは、介護予防や権利擁護の推進をはじめ、認知症高齢者やその家族等を支えるための地域づくりを進めるほか、介護支援専門員をはじめとする介護職員の資質向上についても重点的に取り組んでいく。</li> <li>・特に、特別養護老人ホームの入所待機者解消については、各市町村とも連携しながら、効率的な整備促進を図るほか、介護人材の確保についても重点的に取り組んでいく。</li> <li>・『第6期みやぎ高齢者元気プラン（宮城県高齢者福祉計画、介護保険事業支援計画）』（平成27年度～平成29年度）を平成26年度中に策定する予定である。</li> <li>・「地域包括ケア」の全県的な体制構築及び推進に向けて、県内の関係機関、団体等が連携・協力し、一体となって推進していくため、平成27年4月を目途に「(仮称)宮城県地域包括ケア推進協議会」を設立することとし、その設立準備のための準備委員会を平成26年度に設置し、体制の強化に取り組んでいく。</li> </ul>

評価対象年度 平成25年度

政策 8 施策 21

**目標指標等の状況**

■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)  
 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)

1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
	認知症サポーター数(人) [累計]	指標測定年度	H20	H23	H24	H25	H26
[ストック型の指標]	目標値	-	50,000	74,607	85,000	102,900	
認知症について正しく理解し、認知症の人やその家族を地域で温かく見守る応援者数	実績値	15,414	60,580	78,195	93,641	-	
	達成率	-	130.6%	106.1%	112.4%	-	

**目標値の設定根拠**

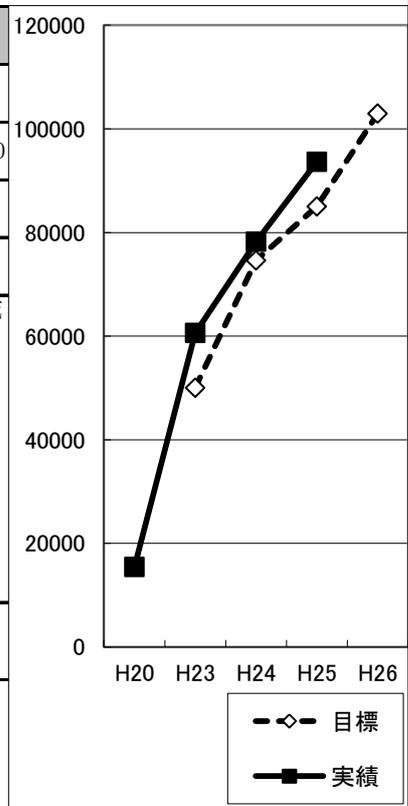
- 認知症高齢者が増加している中で、認知症に対する正しい理解の促進と、地域における認知症高齢者及び家族への支援が大きな課題となっており、平成17年度から、認知症についての正しい理解を促進し、認知症高齢者や家族を支える人材の育成を推進している(認知症サポーター100万人キャラバン事業という全国運動でもある)。
- 高齢者が元気に安心して暮らせる環境づくりの取組の一つであることから、県、市町村、県民の協働で進められている認知症サポーターの養成人数が目標値として適切と判断し設定した。
- これまでの養成実績や各市町村、企業、団体における取組の広がり、先進県の人口に対するサポーター数を考慮し、サポーター一人あたりの高齢者数を6.5人として目標値を設定した。

**実績値の分析**

- サポーター養成に取り組む市町村数及び小中学校での養成講座の開催件数が増加したことが、目標の達成につながった。

**全国平均値や近隣他県等との比較**

- H26.3.31現在の公表データでは、認知症サポーター一人あたりの高齢者数について、全国平均の6.8人に対して本県は5.7人となっている。

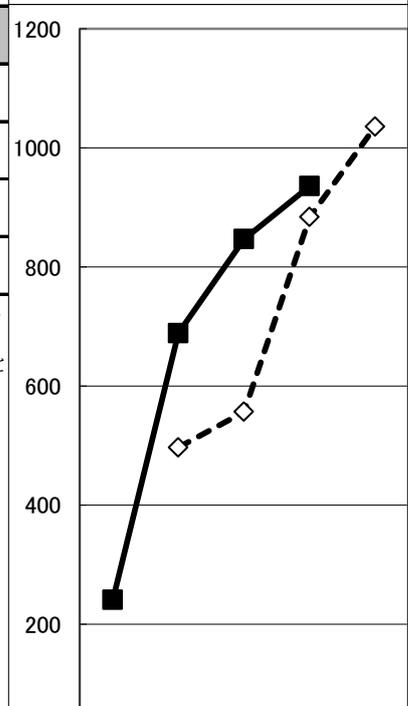


2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
	主任介護支援専門員数(人)[累計]	指標測定年度	H20	H23	H24	H25	H26
[ストック型の指標]	目標値	-	497	557	884	1,036	
介護支援専門員への業務支援を行う主任介護支援専門員の養成者数	実績値	241	689	847	936	-	
	達成率	-	175.0%	191.8%	108.1%	-	

**目標値の設定根拠**

- 介護保険利用者の自立支援に資する適切なケアマネジメントを提供するためには、個々の介護支援専門員の資質を高めるだけでなく、困難事例などを抱えた介護支援専門員に対し、適切な支援ができる体制づくりを行っていくことが必要とされる。
- 主任介護支援専門員は、地域包括支援センターに所属し、地域の介護支援専門員に対する支援を行う者、又は居宅介護支援事業所においてスーパービジョン等を行う者であり、これらの者を着実に養成し、地域で活躍できる体制をつくることが重要であると判断したことから、目標指標として設定した。
- 県内の①地域包括支援センター及び②居宅介護支援事業所への複数人配置を想定し、平成26年度は1,036人を目標値とした。  
 ①1センターあたり2人配置を想定:H25.4現在 118カ所×2人/カ所=236人  
 ②1事業所あたり1人以上(約2割の事業所には2人)配置を想定:  
 H25.1現在 671事業所×1.2人/事業所≒800人 ①+②=1,036人

**実績値の分析**



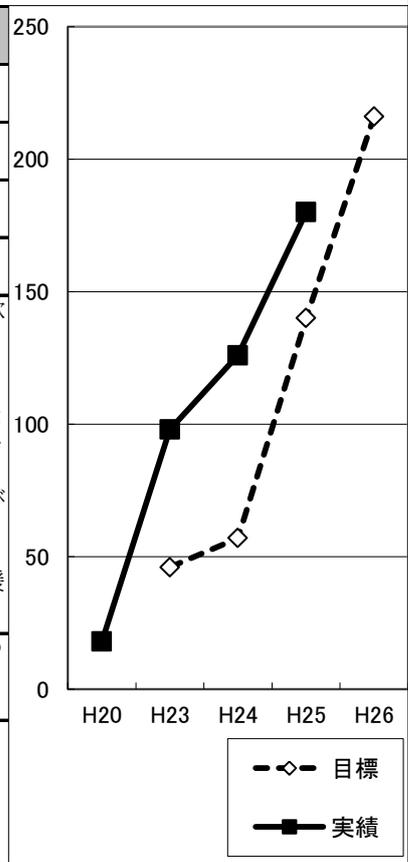
評価対象年度 平成25年度

政策 8 施策 21

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)  
 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)

3	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
	介護予防支援指導者数 (人)[累計] [ストック型の指標]	指標測定年度	H20	H23	H24	H25	H26
		目標値	-	46	57	140	216
	介護予防ケアマネジメント に係る指導者の養成数	実績値	18	98	126	180	-
達成率		-	285.7%	276.9%	132.8%	-	

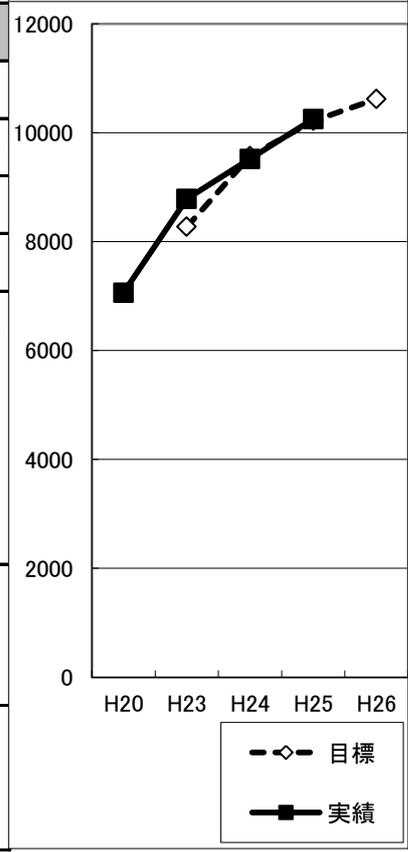


**目標値の設定根拠**  
 ・介護予防支援(介護予防ケアマネジメント)は、要支援状態にある高齢者が意欲を持ち、必要な支援を活用しながら自立した生活を送ることができるようになるための重要な支援であり、当該業務に従事する保健師や介護支援専門員が必要な専門的知識・技術を修得していることが不可欠である。  
 ・介護予防支援の知識・技術を普及し、質の高いケアマネジメントを提供できる体制づくりを進めるためには、指導者として活躍できる人材を養成することが必要であることから、介護予防支援指導者数を目標指標とした。  
 ・介護予防支援は、地域包括支援センター(介護予防支援事業所)の職員、及び同センターからの委託を受ける居宅介護支援事業所の介護支援専門員がその業務に従事することから、すべての地域包括支援センターにおいて介護予防支援指導者(1人)を養成することをベースに想定し、平成21年からの居宅介護支援事業所数の伸び率(約1.2倍)を乗じて216人を目標値に設定した。

**実績値の分析**  
 平成22年度に中央機関の研修が廃止となり、県で直営となったため、それまでの受講負担がなくなったことから、飛躍的に受講者が増加したものである。

**全国平均値や近隣他県等との比較**  
 -

4	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
	特別養護老人ホーム入所 定員数(人)[累計] [ストック型の指標]	指標測定年度	H20	H23	H24	H25	H26
		目標値	-	8,272	9,567	10,218	10,620
	特別養護老人ホーム入所 定員数	実績値	7,061	8,785	9,516	10,250	-
達成率		-	142.4%	98.0%	101.0%	-	



**目標値の設定根拠**  
 ・介護が必要になっても、住み慣れた地域で安心した生活を送るため、また、介護家族の負担を軽減するため、在宅系サービスや施設系サービスの充実が求められる。  
 ・本県では12,038人の方が特別養護老人ホームへの入所を希望しているが(平成23年7月1日現在)、今後も高齢者人口の増加が想定されることから、その解消に向けて、特別養護老人ホーム等の介護保険施設の施設整備を支援することが必要である。  
 ・このため、特別養護老人ホーム等の入所定員数を目標指標として設定し、その充実を図っていくことが適切であると判断した。  
 ・H25目標値については、第5期みやぎ高齢者元気プランの一部修正に伴い、

**実績値の分析**  
 ・県の重点施策として整備費用に対する財政支援を行ったことで、順調に3,189人分(平成25年度までの累積整備数:10,250人-7,061人)の施設整備が図られた。  
 ・しかし高齢化の進展に伴い、入所希望者が増加している状況を踏まえ、更なる整備促進が必要である。

**全国平均値や近隣他県等との比較**  
 -

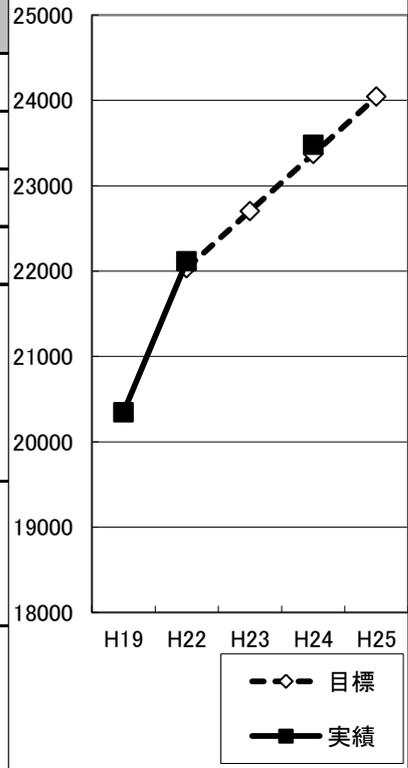
評価対象年度 平成25年度

政策 8 施策 21

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 スtock型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)  
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

5	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
	介護職員数(人)[累計] [ストック型の指標]	指標測定年度	H19	H22	H23	H24	H25
	目標値	-	22,032	22,702	23,372	24,042	
	県内の介護サービス事業所の介護職員数	実績値	20,346	22,115	-	23,478	-
	達成率	-	-	104.9%	-	103.5%	-
目標値の設定根拠	・介護ニーズに対応するためには、サービス提供基盤の整備が不可欠であり、その重要な要素が介護を担う人材の確保と質の向上である。 ・介護職員数は、施設や事業所の新設あるいはサービス利用者の増加に伴って増加するものであり、特別養護老人ホームの整備促進と併せて人材の確保を図ることが必要である。なお介護職員数の増加は雇用拡大という側面もある。 ・介護を担う人材の確保については、量的な実績を示す「介護職員数」が目標値として適切と判断し設定した。						
実績値の分析	・目標値は達成したが、直近(H26年2月)の有効求人倍率は、全体が1.17倍に対して介護関連は2.34倍と高い状況にあり、介護人材確保に向けた取組は引き続き必要である。 ※国調査のH24年度のH23実績値が公表されていない。						
全国平均値や近隣他県等との比較	-						



評価対象年度	平成25年度
--------	--------

政策	8	施策	21
----	---	----	----

宮城の将来ビジョン推進事業									
評価番号	事業番号	事業名	平成25年度 決算見込額 (千円)	事業の状況					
				事業概要		平成25年度の実施状況・成果			
1	1	明るい長寿社会 づくり推進事業	47,900	事業概要		平成25年度の実施状況・成果			
				元気な高齢者の社会活動への参加を促進するため、啓発情報誌の発行やスポーツ・芸術活動などに対する補助を行う。		・情報誌「いきいきライフ宮城」4回発行 ・シニア美術展開催(県美術館11/29～12/1)応募230点 ・全国健康福祉祭高知大会(10/26～29)参加助成(選手128人)			
	保健福祉部 長寿社会政策課	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	50,021	48,361	47,900		
2	3	特別養護老人ホーム建設費補助事業	1,319,360	事業概要		平成25年度の実施状況・成果			
				震災により特別養護老人ホーム等への入所希望者の増加が予想されることから、入所待機者の解消を図るため、広域型(定員30人以上)の特別養護老人ホーム新築等に対して建設費用を補助する。		・新築 5施設(うちH25年度分1施設) ・増築 1施設(うちH25年度分0施設)			
	保健福祉部 長寿社会政策課	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
妥当	成果があった	効率的	維持	-	657,200	738,900	1,319,360		
3	4-1	介護支援専門員 資質向上事業	11,375	事業概要		平成25年度の実施状況・成果			
				介護支援専門員の資質向上を図るため、専門員相互の連携・支援体制づくりを促進するとともに専門的知識及び技術の向上に向けた取組を推進する。		・介護支援専門員に対して実務研修受講試験、専門員証の交付、専門研修、更新研修及び再研修を実施したほか、基礎研修、主任研修を行い、資質向上に努めた。			
	保健福祉部 長寿社会政策課	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
妥当	成果があった	効率的	維持	-	15,295	16,669	11,375		
4	4-2	介護支援専門員 支援体制強化事業	2,371	事業概要		平成25年度の実施状況・成果			
				適切なケアマネジメントを提供するため、地域の介護支援専門員による共同での活動や資質向上に向けての取組を促し、人材を養成することにより、重層的な支援の仕組みを構築し、支援体制の強化を図る。		・介護支援専門員指導者養成研修の実施(1回, 15人) ・介護支援専門員のケアプラン巡回相談指導(54カ所) ・介護支援専門員支援会議の開催(1回)			
	保健福祉部 長寿社会政策課	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
妥当	成果があった	効率的	維持	-	2,781	2,359	2,371		

5	5	地域包括支援センター職員等研修事業	848	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				市町村が運営する地域包括支援センターの職員や業務の一部を受託する介護支援専門員の資質向上を図るための取組を推進する。				・地域包括支援センター職員研修、介護予防支援指導者・従事者研修を開催した。 ・地域包括支援センター職員意見交換会を開催し、多職種での支援協力体制の構築を図った。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	保健福祉部			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
	長寿社会政策課			妥当	成果があった	効率的	維持	-	81	347	848
6	6	介護予防に関する事業評価・市町村支援事業	3,318	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				介護予防に関する普及啓発や介護予防関連事業の事業評価等を行い、市町村における効果的かつ効率的な介護予防事業の実施を支援する。				・介護予防に関する事業評価・市町村支援委員会の開催。 ・介護予防事業従事者に対する研修会の開催。 ・住民に対する介護予防の普及啓発。 ・介護予防ボランティア表彰の実施。 ・介護予防事業みやぎモデル検討会の開催。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	保健福祉部			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
	長寿社会政策課			妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	1,155	2,348	3,318
7	7	高齢者虐待対策事業	1,482	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				高齢者虐待防止に対する県民理解の促進と、虐待発生時における適切な対応システムの構築を支援する。				・虐待防止や権利擁護の普及啓発のため講演会を開催。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	保健福祉部			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
	長寿社会政策課			妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	1,533	1,567	1,482
8	8	認知症地域医療支援事業	12,327	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				かかりつけ医に対する認知症への理解の促進や、認知症サポート医との連携により地域における認知症発見・対応力の向上を図る。				・かかりつけ医認知症対応力向上研修開催(大和町) ・認知症サポート医養成研修派遣(2人) ・認知症疾患医療センター指定(気仙沼市三峰病院(H24年6月)、石巻市こだまホスピタル(H25年9月))			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	保健福祉部			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
	長寿社会政策課			妥当	成果があった	効率的	拡充	-	6,594	6,564	12,327
9	9	認知症地域ケア推進事業	3,877	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				認知症の早期発見・見守り・適切なケアサービスの提供など、認知症高齢者を地域で総合的に支える仕組みづくりを県下全域で推進する。				・川崎町、大崎市、栗原市、仙台市の認知症支援体制を支援。 ・認知症ケア推進研修会を開催し、県内市町村、地域包括支援センターに先進事例等の紹介、情報提供。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	保健福祉部			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
	長寿社会政策課			妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	1,639	1,953	3,877
決算(見込)額計			1,402,858								
決算(見込)額計(再掲除き)			1,402,858								

評価対象年度	平成25年度
--------	--------

政策	8	施策	21
----	---	----	----

取組に関連する宮城県震災復興推進事業											
評価番号	事業番号	事業名	平成25年度 決算見込額 (千円)	事業の状況							
		事業主体等	特記事項	事業概要			平成25年度の実施状況・成果				
1	1	健康支援事業	99,206	事業概要			平成25年度の実施状況・成果				
				避難所、応急仮設住宅、在宅等の被災住民に対して、健康状態の悪化を防止するとともに健康不安の解消を図るため、看護職員による健康相談、訪問指導等を支援する。			・民間賃貸住宅に入居している避難者の健康状態を把握するための調査を健診団体に委託実施し、調査結果を市町村に提供した。 ・保健師等による仮設住宅集会所等での健康相談や家庭訪問等を行う被災者支援に要する経費を10市町に補助した。（「まちの保健室」を含む。） ・市町村と共同で応急仮設住宅入居者の健康調査を実施し、支援を必要としている人を健康支援事業につなげた。 <b>【調査対象】</b> プレハブ仮設住宅 9市町 15,106世帯 民間賃貸借上住宅 36市町村 18,357世帯				
		保健福祉部 健康推進課 医療整備課	取組20 <b>再掲</b> 震災復興 1①①	事業の分析結果			年度別決算（見込）額（千円）				
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	46,545	106,098	99,206
2	2	社会福祉施設等復旧費補助事業	3,688,711	事業概要			平成25年度の実施状況・成果				
				要介護高齢者のサービス提供機能の回復と老人福祉施設等の早期復旧を図るため、被災施設の復旧費用の一部を補助する。			・特別養護老人ホーム 2施設 ・介護老人保健施設 3施設 ・老人デイサービス 3施設 ・認知症高齢者グループホーム 4施設 等 計20施設（うち平成25年度分5施設）				
		保健福祉部 長寿社会政策課	震災復興 2③②	事業の分析結果			年度別決算（見込）額（千円）				
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	効率的	維持	-	600,080	857,158	3,688,711
3	3	老人福祉施設等災害復旧支援事業	22,477	事業概要			平成25年度の実施状況・成果				
				被災した老人福祉施設等のうち災害復旧費国庫補助金の支援対象とならない施設への復旧費用を補助する。			・老人デイサービス 1か所（うちH25年度分0か所）				
		保健福祉部 長寿社会政策課	震災復興 2③②	事業の分析結果			年度別決算（見込）額（千円）				
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	効率的	廃止	-	28,667	34,309	22,477
4	4	介護サービス事業所・施設等復旧支援事業	149,985	事業概要			平成25年度の実施状況・成果				
				被災地で生活する要介護高齢者の介護サービス等を確保するため、震災により被災した介護サービス事業者に対し、事業再開に要する経費を補助する。			・訪問介護 2事業所 ・通所介護 4事業所 ・短期入所生活介護事業所 1事業所 ・認知症対応型共同生活介護 1事業所（ほか） 計12事業所（うちH25年度分は4事業所）				
		保健福祉部 長寿社会政策課	震災復興 2③②	事業の分析結果			年度別決算（見込）額（千円）				
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	効率的	維持	-	763,034	489,189	149,985

5	5	介護基盤緊急整備特別対策事業	855,222	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				被災した地域密着型施設のうち、社会福祉施設等災害復旧費補助金の支援対象とならない施設への復旧支援を補助する。				<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域密着型特別養護老人ホーム 1施設</li> <li>・小規模多機能型居宅介護事業所 8施設</li> <li>・認知症高齢者グループホーム 5施設等</li> </ul> 計22施設(うちH25年度分9施設)			
5	保健福祉部 長寿社会政策課	震災復興 2③②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
			妥当	成果があった	効率的	縮小	—	3,492,824	2,764,707	855,222	
6	7	介護基盤復興まちづくり整備事業	30,000	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				被災市町からの申請に基づき、東日本大震災復興交付金制度の中で基幹事業として位置付けられている介護基盤復興まちづくり整備事業(「定期巡回・随時対応サービス」や「訪問看護ステーション」の整備等)を行う。				<ul style="list-style-type: none"> <li>・通所介護 1施設(うちH25年度分0施設)</li> </ul>			
6	保健福祉部 長寿社会政策課	震災復興 2③②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
			妥当	成果があった	効率的	維持	—	—	—	30,000	
7	8	被災地域福祉推進事業	980,000	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				被災した地域において「絆」や「つながり」を持ち続けることができるよう、住民ニーズの把握や見守り等の支援体制の構築など、市町村等が実施する地域支援の仕組みによる社会的包摂を進めるための事業に要する経費を補助する。				<ul style="list-style-type: none"> <li>・被災者支援事業を実施した17団体(自治体:12, 社協:3, NPO法人:2)に対し補助金を交付した。</li> <li>○主な実施事業</li> <li>・生活支援相談員等の配置による被災者の孤立防止活動</li> <li>・つながりの場の設定</li> <li>・送迎, 就労支援 など</li> </ul>			
7	保健福祉部 社会福祉課	取組22 再掲 震災復興 2③③	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
			妥当	成果があった	概ね効率的	維持	—	86,393	825,170	980,000	
決算(見込)額計			5,825,601								
決算(見込)額計(再掲分除き)			4,746,395								